

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成30年1月4日
【中間会計期間】 第22期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】 株式会社ユリアインターナショナル
【英訳名】 Yuria International Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲斐 尚任
【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目4番2号
【電話番号】 03-6380-5186
【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 甲斐 尚任
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目4番2号
【電話番号】 03-6380-5186
【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 甲斐 尚任
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(千円)	65,407	62,685	23,240	118,807	127,407
経常利益 又は損失()	(千円)	9,002	17,961	105,482	11,995	47,700
中間(当期)純利益 又は純損失()	(千円)	8,857	17,816	105,493	11,705	45,935
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
発行済株式総数	(株)	432,000	432,000	432,000	432,000	432,000
純資産額	(千円)	15,299	5,365	72,009	12,451	33,484
総資産額	(千円)	37,540	70,581	16,510	32,604	117,939
1株当たり純資産額	(円)	39.41	13.82	185.46	32.07	86.24
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間 (当期)純利益 又は純損失金額()	(円)	22.81	45.89	271.70	30.15	118.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.8	7.60	436.15	38.2	28.4
自己資本利益率	(%)	-	332.1	-	-	137.2
株価収益率	(%)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,032	23,279	1,194	17,431	53,612
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,384	42,852	1,251	19,376	76,757
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,182	18,800	1,124	2,173	23,500
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,875	501	448	1,274	1,629
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(3)

(注) 1. 平成27年度までは売上高に消費税を含んでおりますが、平成28年度から課税事業者になったことから、売上高に消費税を含んでおりません。

2. 当社は連結対象となる子会社が存在しないため、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準に基づき、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

6. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、大屋氏が役員に就任したため、ディスカバリー有限責任事業組合が子会社となりました。しかし、一時的な支配となる見込みであり、当事業年度末までに解消予定であるため、非連結子会社として連結の範囲に含めておりません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)
2[1]

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員を含んでおりません。
2. 従業員数欄の[]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3. 従業員はすべて、特許権等の賃貸及び販売事業にかかる人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、全体的には緩やかな回復基調で推移したものの、海外においては経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意するべき状況となっています。現在、当社を取り巻く市場環境では、いわゆるフィンテックを含むインターネット通信技術が急速に発達し、国内外におけるインターネット環境の普及速度がさらに加速する状況となっています。直近では、スマートフォンやタブレット型多機能端末といったデバイスの浸透、Twitter、Facebook、LINE、Instagramなどソーシャルメディアの利用拡大、クラウド技術などテクノロジーの進化等を背景とし、すべてのモノがインターネットに繋がるというIoT（Internet of Things）といった言葉も出てまいりました。これらの動きにより、今後もインターネット上ではビジネスチャンスの更なる拡大が見込まれ、当社の収益機会も大きく広がるものと考えております。

そのような中、当社は、前事業年度に引き続き当事業年度上期において、保有する「インターネットを介したTV番組情報検索システム」に係る国内特許また米国特許商標庁による再発行に対する権利付与を基盤として、事業の特許権等に関する業務へ集中し、コアコンピタンスの獲得・構築を視野に入れて、新規投資・事業活動に取り組んでまいりました。この結果、TV番組情報検索システムに係る特許に関する事業につきましては、特許権の新たな使用先の開拓が順調に進展しております。新規投資につきまして、当社が当事業年度上期において開発した新たな技術につき、これにかかる実用新案権を取得するとともに、当該技術につき当社は特許権取得の申請をしております。

この結果、当中間会計期間における業績は、売上高23,240千円（前年同期比62.9%減）となりました。一方で、営業費用は42,945千円（前年同期比0.3%減）を要し、営業損失は19,704千円（前年同期は営業利益19,618千円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加1,194千円、投資活動による資金の減少1,251千円、財務活動による資金の減少1,124千円となり、資金は1,181千円の減少となりました。この結果、当中間会計期間末資金は448千円となりました。当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,194千円の収入となりました。これは、主に税引前中間純損失105,482千円、売上債権の減少15,340千円、未払金の増加7,487千円、未払消費税の減少1,869千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,251千円の支出となりました。これは、主に貸付による支出1,220千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,124千円の支出となりました。これは、主に短期借入金の増加1,475千円、短期借入金の返済2,600千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社には生産設備がなく、生産の実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っており、受注の実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における単一セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
特許権等の賃貸及び販売事業	23,240
合計	23,240

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
福金ジャパン	62,685	100	23,240	100

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間会計期間の財政状態及び経営成績についての分析

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて101,429千円減少して16,510千円となりました。主な減少要因は、売掛金の減少、短期貸付金の減少によるものであります。また、負債合計は4,064千円増加して88,519千円となりました。主な増加要因は、未払金の増加によるものであります。また、利益剰余金が105,493千円減少したこと等により、純資産合計は105,493千円減少して72,009千円となりました。

当中間会計期間の売上高は、23,240千円となりました。一方、営業費用は、支払報酬等により42,945千円を計上し、営業損失は19,704千円、中間純損失は105,493千円となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況は、現金及び現金同等物が当中間会計期間末に448千円となりました。当社事業の成長の為に、今後の営業活動及び財務活動により安定した資金基盤を構築していく必要があると考えております。当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当社は現在、運転資金については、原則的に内部資金により充当しております。営業活動によるキャッシュ・フローを積み上げ、健全な財政状態を構築する方針であり、このことは当社の成長を維持するために将来必要な運転資金を調達することを可能にすると考えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,088,000
計	1,088,000

(注) 発行可能株式総数は提出日現在(平成30年1月4日)のものであります。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	432,000	432,000	非上場	なお、当社は単元株制度を 採用しておりません。 また、株式の譲渡にあたり 取締役会の承認を要する旨 の定款規定を設けていま す。
計	432,000	432,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日 ~平成29年9月30日	-	432,000	-	27,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
甲斐 尚任	東京都世田谷区	380,645	88.11
甲斐 恵子	東京都世田谷区	1,600	0.37
繁田 忠男	静岡県静岡市葵区	480	0.11
井手口 紘子	福岡県大牟田市	264	0.06
立山 秀己	福岡県大牟田市	264	0.06
繁田 節子	静岡県静岡市葵区	208	0.05
中島 巖	佐賀県佐賀市	178	0.04
松岡 秀樹	神奈川県横浜市	176	0.04
柘永 真宣	千葉県松戸市	164	0.04
井手口 利徳	福岡県大牟田市	160	0.04
計	-	384,139	88.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,731	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 388,269	388,269	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	432,000	-	-
総株主の議決権	-	388,269	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユリア インターナショナル	東京都新宿区新宿 二丁目4番2号	43,731	-	43,731	10.1%
計	-	43,731	-	43,731	10.1%

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので該当事項はありません。

3【役員の状況】

当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		江藤錠太郎	平成29年6月26日

(2) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大屋廣茂	昭和24年2月20日	平成20年2月 ㈱アドラウンジ設立 取締役就任(現任)	(注)	

(注) 任期は、平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から10年以内に終了する事業年度のうち、最終の者に関する定時株主総会の終結のときまでであります。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表については、公認会計士月方智彦氏により、及び当中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表については、公認会計士坂本銀史氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり異動しています。

第21期会計年度	公認会計士月方智彦氏
第22期中間会計期間	公認会計士坂本銀史氏

3 中間連結財務諸表について

当社には連結対象の子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,409	448,317
売掛金	18,940,000	3,600,000
前渡金	-	-
前払費用	30,000	86,394
短期貸付金	94,163,775	9,600,002
未収収益	557,094	597,342
未収入金	16	16
貸倒引当金	-	13,200
流動資産合計	115,320,294	14,318,871
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	3,975,000	3,975,000
減価償却累計額	2,544,000	2,830,200
車両運搬具(純額)	1,431,000	1,144,800
工具、器具及び備品	383,400	383,400
減価償却累計額	247,612	281,560
工具、器具及び備品(純額)	135,788	101,840
有形固定資産合計	1,566,788	1,246,640
投資その他の資産		
出資金	100,000	100,000
差入保証金	375,000	375,000
長期前払費用	301,133	162,518
保険積立金	276,350	307,373
投資その他の資産合計	1,052,483	944,891
固定資産合計	2,619,271	2,191,531
資産合計	117,939,565	16,510,402
負債の部		
流動負債		
短期借入金	38,817,233	37,692,240
賞与引当金	-	250,000
未払金	11,135,075	19,184,153
未払法人税等	1,764,500	894,100
未払消費税等	6,716,800	4,847,067
預り金	1,397,895	1,590,626
流動負債合計	59,831,503	64,458,186
固定負債		
長期末払金	1,296,171	734,169
長期預り金	23,327,480	23,327,480
固定負債合計	24,623,651	24,061,649
負債合計	84,455,154	88,519,835

(単位：円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,000,000	27,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	231,203,551	231,203,551
資本剰余金合計	231,203,551	231,203,551
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	188,775,589	294,269,433
利益剰余金合計	188,775,589	294,269,433
自己株式	35,943,551	35,943,551
株主資本合計	33,484,411	72,009,433
純資産合計	33,484,411	72,009,433
負債純資産合計	117,939,565	16,510,402

【中間損益計算書】

(単位：円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	62,685,188	23,240,743
売上原価	-	-
売上総利益	62,685,188	23,240,743
販売費及び一般管理費	43,066,548	42,945,045
営業利益又は営業損失()	19,618,640	19,704,302
営業外収益		
受取利息	147,344	40,253
為替差益	-	-
雑収入	92,594	8,625
営業外収益合計	239,938	48,878
営業外費用		
支払利息	33,346	33,346
貸倒引当金繰入額	-	9,600
貸倒損失	-	85,783,773
為替差損	1,863,410	-
営業外費用合計	1,896,756	85,826,719
経常利益又は経常損失()	17,961,822	105,482,143
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	17,961,822	105,482,143
法人税、住民税及び事業税	145,000	11,701
中間純利益又は中間純損失()	17,816,822	105,493,844

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	27,000,000	231,203,551	231,203,551	234,711,534	234,722,534	35,943,551	12,451,534	12,451,534
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	17,816,822	17,816,822	-	17,816,822	17,816,822
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	17,816,822	17,816,822	-	17,816,822	17,816,822
当中間期末残高	27,000,000	231,203,551	231,203,551	216,894,712	216,894,712	35,943,551	5,365,288	5,365,288

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	27,000,000	231,203,551	231,203,551	188,775,589	188,775,589	35,943,551	33,484,411	33,484,411
当中間期変動額								
中間純損失()	-	-	-	105,493,844	105,493,844	-	105,493,844	105,493,844
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	105,493,844	105,493,844	-	105,493,844	105,493,844
当中間期末残高	27,000,000	231,203,551	231,203,551	294,269,433	294,269,433	35,943,551	72,009,433	72,009,433

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	17,961,822	105,482,143
減価償却費	544,896	320,148
貸倒損失	-	85,783,773
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	13,200
賞与引当金の増減額(は減少)	-	250,000
受取利息	147,344	40,253
支払利息	33,346	33,346
為替差損益(は益)	1,863,410	-
売上債権の増減額(は増加)	2,000,000	15,340,000
前払費用の増減額(は増加)	76,554	48,875
未収入金の増減額(は増加)	247,470	-
未払金の増減額(は減少)	1,414,530	7,487,076
未払消費税等の増減額(は減少)	3,132,939	1,869,733
預り金の増減額(は減少)	212,543	192,731
その他	22,183	-
小計	23,568,897	2,077,020
利息及び配当金の受取額	27	5
利息の支払額	-	-
法人税等の支払額	289,782	882,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,279,142	1,194,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	42,975,515	1,220,000
貸付金の回収による収入	-	-
保険積立金の積立による支出	22,398	31,023
その他	145,630	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,852,283	1,251,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000,000	1,475,007
短期借入金の返済による支出	11,200,000	2,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,800,000	1,124,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	773,141	1,181,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,830	1,629,409
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,501,689	1,448,317

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、平成29年9月末を中間決算期とする当中間会計期間において、売上高が著しく減少し、多額の営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しています。この結果、当社は債務超過となっております。

また、当社は、主要外注業者への支払及び税額等の支払において、一部支払期日が経過しており、支払遅延が発生しています。これらの債務について、当半期報告書提出日現在において、法的措置を受ける可能性があります。

以上より、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を行っております。

まず、特許権等に関する業務につき、引き続き事業に取り組んでまいります。特に現在開拓が進んでいるTV番組情報検索システムに係る特許権の新たな使用先につき、可及的早期における売上及び営業キャッシュ・フローの獲得を図ってまいります。

また、当事業年度上期において実用新案権を取得した新技術につき、その事業化を目指すべく具体的な展開を目指してまいります。

さらに、これら事業の安定性を確保するために資金調達を行い、財務基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、当半期報告書提出日現在、上記対応策は進行中であるため、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映していません。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	5年～6年
工具器具備品	4年

2. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

3. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
役員報酬	5,628千円	5,628千円
給料及び手当	5,494千円	4,414千円
支払報酬	18,726千円	20,752千円
貸倒引当金繰入額	-	3千円
賞与引当金繰入額	-	250千円
減価償却費	544千円	320千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	前中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	432,000	-	-	432,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	前中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	43,731	-	-	43,731

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	432,000	-	-	432,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	43,731	-	-	43,731

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成28年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成29年9月30日)
現金及び預金勘定 501千円	現金及び預金勘定 448千円
現金及び現金同等物 501千円	現金及び現金同等物 448千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,629	1,629	-
(2) 売掛金	18,940	18,940	-
(3) 未収入金	0	0	-
(4) 未収収益	557	557	-
(5) 前払費用	30	30	-
(6) 短期貸付金	94,163	94,163	-
(7) 長期前払費用	301	301	-
資産計	115,620	115,620	-
(1) 短期借入金	38,817	38,817	-
(2) 未払金	11,135	11,135	-
(3) 未払法人税等	1,764	1,764	-
(4) 未払消費税等	6,716	6,716	-
(5) 預り金	1,397	1,397	-
負債計	59,831	59,831	-

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	448	448	-
(2) 売掛金	3,600	3,600	-
(3) 未収入金	0	0	-
(4) 未収収益	597	597	-
(5) 前払費用	86	86	-
(6) 短期貸付金	9,600	9,600	-
(7) 長期前払費用	162	162	-
資産計	14,493	14,493	-
(1) 短期借入金	37,692	37,692	-
(2) 未払金	19,184	19,184	-
(3) 未払法人税等	894	894	-
(4) 未払消費税等	4,847	4,847	-
(5) 預り金	1,590	1,590	-
負債計	64,207	64,207	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 未収収益 (5) 前払費用
(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期前払費用

車両関連保険料に係る長期前払費用であるため、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 短期借入金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 未払消費税等
(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成29年3月31日) 貸借対照表計上額	当中間会計期間 (平成29年9月30日) 中間貸借対照表計上額
差入保証金 (注) 1	375千円	375千円
長期預り金 (注) 2	23,327千円	23,327千円
出資金 (注) 3	100千円	100千円

(注) 1. 差入保証金は事務所敷金であり、市場価額がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 2. 長期預り金はすべて国際ライセンス事業関係預り金であり、市場価値がなく、キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 出資金は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(税効果関係)

繰延税金資産については、全額、回収可能性が認められておりません。そのため、計上すべき残高はありません。

繰延税金負債については、原因となる一時差異が発生しておりません。そのため、計上すべき残高はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社が行う事業は、特許権等の賃貸及び販売事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	86円24銭	185円46銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(円)	33,484,411	72,009,433
普通株式に係る発行済株式数(株)	432,000	432,000
普通株式に係る自己株式数(株)	43,731	43,731
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	388,269	388,269

項目	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 又は純損失金額()	45円89銭	271円70銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は純損失()(円)	17,816,822	105,493,844
普通株式の期中平均株式数(株)	388,269	388,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から半期報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第21期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月30日関東財務局長に提出

- (2) 訂正有価証券報告書
事業年度 第17期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成29年9月22日関東財務局長に提出

事業年度 第18期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成29年9月22日関東財務局長に提出

事業年度 第19期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成29年9月22日関東財務局長に提出

事業年度 第20期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成29年9月22日関東財務局長に提出

事業年度 第21期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年9月22日関東財務局長に提出

- (3) 半期報告書の訂正報告書
第17期中間期(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
平成29年9月22日関東財務局長に提出

第18期中間期(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
平成29年9月22日関東財務局長に提出

第19期中間期(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
平成29年9月22日関東財務局長に提出

第20期中間期(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
平成29年9月22日関東財務局長に提出

第21期中間期(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
平成29年9月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年1月4日

株式会社コリアインターナショナル
取締役会 御中

坂本銀史公認会計士事務所

公認会計士 坂本 銀史 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コリアインターナショナルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間において、売上高が著しく減少し、その結果、債務超過となっている。それに伴い、債務の一部に滞留が発生し、支払遅延が続いている。平成30年1月4日現在、当該状況は解消されていない。今後、債務の返済計画を含めた対応策を作成して実施することとなるが、現時点で対応策は未確定であり、私に計画は提示されなかった。このため、私は継続企業を前提として作成されている上記の中間財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明

私は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の中間財務諸表に及ぼす影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、中間財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上